



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 好己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)内海 龍輔 (TEL) (052) 756-5981  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,220	3.9	△2,252	—	△1,875	—	△3,440	—
2019年3月期	25,243	△4.0	△200	—	△352	—	△985	—
(注) 包括利益	2020年3月期 △3,585 百万円 (—%)		2019年3月期 △1,139 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△152.47	—	△32.5	△5.4	△8.6
2019年3月期	△43.63	—	△10.1	△1.3	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 △406 百万円

(注) 2019年3月期及び2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,107	18,605	29.1	556.51
2019年3月期	26,761	10,054	32.2	381.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,564 百万円 2019年3月期 8,618 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△46	△5,096	11,236	12,700
2019年3月期	3,226	△5,893	592	6,887

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	451	—	4.6
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,627,400株	2019年3月期	22,585,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期	51,003株	2019年3月期	946株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,563,793株	2019年3月期	22,578,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,000	8.9	△1,809	—	△128	—	△1,651	—
2019年3月期	6,427	△34.0	△1,751	—	△105	—	△1,746	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△73.19	—
2019年3月期	△77.35	—

(注) 2019年3月期及び2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	10,574		3,688		33.4		156.22	
2019年3月期	11,723		5,804		48.1		249.94	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,526百万円 2019年3月期 5,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。尚、詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(役員の異動) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### =外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向けのデジタル・インテリジェンス事業が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」並びに「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が強まり、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。スマートグラスを利用するAR/VR関連市場につきましては、現在はまだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、スマートグラスはスマートフォンの次の有力なデバイスとして考えられており、ARはその中心となる機能として活発な研究開発が行われ、徐々に製品・サービスがリリースされております。

飲食店向けO2O市場につきましては、国内では人手不足が深刻な課題となっておりますが、その中で、情報通信技術を活用したO2Oは、利用客がスマートに注文する利便性を提供することで、飲食店の機会損失を解消し、集客・収益を向上させるとともに、店舗オペレーションの軽減にも貢献しています。現在、このようなアプリの利用は限定的ですが、今後は政府による電子決済を促進する流れのなかで、税優遇などの具体的な支援策の効果もあり、情報技術を活用した取組みが飲食店でも広がるものと考えられます。

ただし、日本及び海外における新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれに伴う経済活動、消費活動の停滞によって、当社各セグメントにも大きな影響を受けております。詳しくは「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

#### =競争優位性=

主力事業につきましては、独自の競争優位性を図ることで、収益性の確保に努めております。成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品・サービスが、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は多額の研究開発費を投じることで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。また、顧客を法執行機関に限定することで個人情報を高い精度で抽出する機器における個人情報漏洩リスクの低減に努めており、高い信頼性を確保しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界のみならず顧客も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積することが可能となり、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

#### =経営施策=

今期のモバイルデータソリューション事業では、成長分野であるデジタル・インテリジェンス事業が、今後データを中心としたマーケットの変化に対応するため、IT分野におけるソリューションビジネスで他の企業を成長させた実績のあるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIP (以下、IGP社という)へ122億円(110百万米ドル)のCellebrite DI LTD.

(以下、Cellebrite社という)の第三者割当による優先株式発行を実施しました。これは、当社グループにはない当分野におけるソリューションビジネスの専門的な戦略構築及び実施への専門的なアドバイスとサポートを得ること、及びM&Aを機動的に行うための資金確保を行うことで、デジタル・インテリジェンス事業におけるリーディングポジションを

構築するための戦略的な施策となります。2020年1月にはアップル向けのPCフォレンジックに特徴を持つBlackBag Technologies Inc.（以下、BlackBag社という）を36億21百万円で買収を実施しました。引き続き、データ抽出などのモバイルフォレンジック分野の競争力の確保を行うとともに、買収したPCフォレンジック分野でのノウハウを活かし、犯罪捜査において重要となるデータの活用に貢献する分析システムの機能強化を図ってまいります。

エンターテインメント関連事業は、現在規則改正などの影響を受けている状況ですが、生産性向上に取り組むとともに、規則改正に伴う市場の変化に対応するための研究・開発活動を行っております。

新規IT関連事業では2019年3月期にARスマートグラス「AceReal One」や「おだけセンサー」など戦略商品を市場へリリースいたしました。今期はこれら戦略商品の案件開拓などのマーケティング・販促活動を積極的に行い、市場性を確認しながら、事業成長に取り組んでおります。

その他セグメントは、現在、ゲームコンテンツについて改めて各タイトルの採算の改善に向けて運営体制も含めた活動の見直しを行っております。

2020年1月には当社はアドバンテッジアドバイザーズ株式会社（以下、アドバンテッジアドバイザーズという）から紹介されたファンドへ総額18億9百万円の転換社債及び新株予約権の割当を実施しました。それに合わせて、アドバンテッジアドバイザーズとは業務提携契約を結び、モバイルデータソリューションのブランド価値を最大限に活かすことを基本戦略としたグループ経営戦略の実施に関する支援を受けております。当社グループの課題でもある事業ポートフォリオの再構築による選択と集中を実現し、セキュリティビジネスの立上げや新規IT関連の営業拡大など実効性高く事業成長を目指してまいります。

#### =商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、「UFED 4PC」の販売が引き続き好調に推移した他、科学捜査の高度化に伴い、捜査官向けトレーニング及びテクニカルサービスについても順調に売上高を伸ばしました。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界環境が厳しくなる中、品質を維持しながら開発・製造共にコスト削減のためにプロジェクトを立ち上げ、それぞれ効率化を進めました。この結果、前期に比べ増収となり、利益を確保することができました。当社は、費用効率の最大化と収益化構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進していること、また、経営方針の一つに「ベンチャー精神で自ら行動する」を掲げており、エンターテインメント事業においてホールシステム事業の経営人材の育成等を目的とし、株式会社SUNTACを2020年5月に新設分割しております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、企業のIoT化をトータルで支援できるように、前期販売を開始したセンサーデバイス「おだけセンサー」についていくつかの実証実験が開始されております。また、自販機等の案件確保などもあり、Roosterなどのルーター・ゲートウェイの売上高が増加しています。

AR事業も同様に、前期発売を開始した産業用向け業務支援システム「AceReal One」について5社の販売パートナーと共にフィールド作業を必要とする企業を中心に、提案活動に努めており、ソリューション中心のビジネスモデルへの転換を図っております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましては、「DARK ECLIPSE(ダークエクリプス)」や「Op8♪(オービーエイト)」を前期にリリースいたしましたが、ユーザーの獲得などが思わしくなく、サービスを終了しました。現在は、収益化に向けて、既存タイトルの収益向上を図りながら、活動や体制の見直しを行っております。

#### =事業KPIについて=

当社では、主力事業であるモバイルデータソリューションのビジネスモデルがフロー+ストック型収益モデルであること及びマーケットはまだ成長段階の途上にあることを重視し、中長期のシェア確保の指標でもある受注総額を重要指標として事業運営を行っております。この受注総額のうち、一定額は前受収益として事前に顧客から入金をいただくことで安定した研究開発投資を実現しております。このように当社では売上高の先行指標である受注総額を考慮して事業運営を行っており、事業のKPIとして、営業損益に受注残高の増加額を加えることで、事業の状況を判断し、先行投資及び事業開発に資金を投下しております。

KPI（単位：金額は百万米ドル、前期比は%）

Cellebrite社	2018年3月期 実績	前期比	2019年3月期 実績	前期比	2020年3月期 実績	前期比
受注総額	129	+33.0	171	+32.6	201	+17.5

※当指標は、内部管理資料であり、決算等の調整を行っておりません。

## =損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、前期と比較して主力事業のモバイルデータソリューション事業・エンターテインメント関連事業・新規IT関連事業がそれぞれ上回ったことにより全体の売上高は、262億20百万円(前期比3.9%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、各セグメントにおいてサービス収益が増加したことや原価低減活動などの成果もあり、177億76百万円(前期比4.6%増)となり、売上総利益率は67.8%(前期比0.5pt増)となりました。

期初の業績予想に対する進捗は、連結売上高については、エンターテインメント関連事業が未達、モバイルデータソリューション事業・新規IT関連事業も若干の未達となりました。売上総利益については、当初計画の想定よりも原価率が改善しましたが、上記の売上高未達もあり、未達となりました。

連結売上高(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比	2020年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	15,383	+6.9	18,402	+19.6	19,018	+3.3
エンターテインメント関連	8,941	+7.3	5,281	△40.9	5,389	+2.0
新規IT関連	1,504	+3.8	1,182	△21.4	1,523	+28.9
その他	467	△9.9	376	△19.5	288	△23.3
合計	26,297	+6.5	25,243	△4.0	26,220	+3.9

売上総利益(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比	2020年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	11,898	+12.2	14,675	+23.3	15,247	+3.9
エンターテインメント関連	2,557	+1.8	1,540	△39.8	1,704	+10.7
新規IT関連	643	+1.9	444	△30.9	606	+36.4
その他	446	△8.2	342	△23.2	268	△21.6
合計	15,553	+9.8	16,993	+9.3	17,776	+4.6

売上総利益率(単位:%)

セグメント	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
モバイルデータソリューション	77.3	79.7	80.2
エンターテインメント関連	28.6	29.2	31.6
新規IT関連	42.7	37.6	39.8
その他	95.5	91.1	93.0
合計	59.1	67.3	67.8

## =販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、200億28百万円(前期比16.5%増)となりました。主な要因は、モバイルデータソリューション事業において連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資による優先株式発行に係るアドバイザー費用及び従業員等のリテンション等を目的としたインセンティブ等の諸経費を約22億円計上したことに加え、事業規模拡大に伴い費用が増加したことによります。

エンターテインメント関連事業においては、厳しい事業環境に備えるため、費用の効率化に取り組みました。新規IT関連事業においても、前期に発売した製品等の開発がピークアウトしたこともあり、費用が減少しております。その他事業のゲームコンテンツ事業においても、新規タイトルの開発が一巡したことで、費用は減少しました。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業では、継続的に新規機種・アプリなどに対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善などを重点的に取り組んでおります。

エンターテインメント関連事業では、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発、ホール関連の新製品・新サービスの研究開発を行っております。

新規IT関連事業では、M2M分野では通信機器の開発や「おくだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発などを進めております。O2O分野では、「iToGo」の機能・UI改善などお客様の立場に立った開発活動を行っております。

販売費及び一般管理費(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比	2020年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	11,873	+22.4	12,880	+8.5	16,306	+26.6
エンターテインメント関連	1,857	△1.1	1,550	△16.5	1,469	△5.2
新規IT関連	1,519	+26.1	1,272	△16.2	950	△25.3
その他	498	△10.0	585	+17.5	369	△36.8
合計	16,627	+18.5	17,194	+3.4	20,028	+16.5

研究開発費（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比	2020年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	4,203	+15.0	4,477	+6.5	5,017	+12.1
エンターテインメント関連	1,056	△1.5	776	△26.6	729	△6.1
新規IT関連	956	+32.0	816	△14.7	520	△36.3
その他	334	△9.9	445	+33.0	261	△41.2
合計	6,551	+15.3	6,552	+0.0	6,608	+0.9

=営業利益について=

連結の営業損失は、22億52百万円となりました。これは、Cellebrite社の第三者割当による優先株式の発行に伴うアドバイザー費用及び従業員等のリテンション等を目的としたインセンティブ等の諸経費を約22億円計上したことが大きく影響したことに加え、事業規模拡大による固定費の増加も影響しました。

営業利益（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比	2020年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	25	△97.2	1,794	—	△1,058	—
エンターテインメント関連	725	+11.2	17	△97.5	255	—
新規IT関連	△875	—	△827	—	△343	—
その他	△51	—	△242	—	△101	—
全社費用	△898	—	△942	—	△1,004	—
合計	△1,074	—	△200	—	△2,252	—

=経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について=

連結の経常損失は、18億75百万円(前期は3億52百万円の損失)となり、損益は悪化しました。これは営業損益の悪化が主たる要因です。また親会社株主に帰属する当期純損失は、34億40百万円(前期は9億85百万円の損失)となり、同じく損益は悪化しておりますが、これは経常損益の悪化に加え、前期MLC事業の売却に伴う事業売却益の減少、AR関連事業、ホールシステム事業に関連する事業整理損失等の計上によるものとなります。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	18,402	19,018	616	3.3
セグメント利益又は損失(△)	1,794	△1,058	△2,853	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスが好調に推移し、前期に比べ1.4円ほど円高となったものの、3.3%の増収となりました。セグメント利益は、販売費、人件費及び研究開発費が増加したこと並びに連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資による優先株式発行に係るアドバイザー費用やインセンティブ報酬等の諸経費を計上したことにより、営業損失となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,281	5,389	107	2.0
セグメント利益又	17	255	237	—

売上高及びセグメント利益は、今回は受託開発等の売上が増加したことにより、前期を上回り、増収増益となりました。

[新規IT関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,182	1,523	341	28.9
セグメント損失(△)	△827	△343	484	—

M2M事業については、売上高は、受託開発売上の計上、自販機向け等のM2M通信機器の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。加えて、費用の効率化を図ることで、損失幅は大きく縮小しました。AR事業については、受託開発売上の計上などにより増収となりました。加えて産業向けの現場業務に最適化したスマートグラス「AceReal One」の販促やマーケティング等の活動を続けておりますが、費用の減少に伴い、損失は縮小しました。O2O事業については、売上高は前期で増収となったもののその増額幅は小さく、損失は微減となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期を大きく上回り、損失は縮小となりました。

[その他事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	376	288	△87	△23.3
セグメント損失(△)	△242	△101	141	—

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前期を下回りました。一方、セグメント利益は、売上高は減収となりましたが、業務活動の見直しなどによる効率化を行うことで費用が減少し、損失は縮小しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は431億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ163億46百万円の増加となりました。

流動資産は354億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億49百万円の増加となりました。主な増加要因としては、Cellebrite社における第三者割当増資等により現金及び預金101億67百万円、主に会計方針の変更で総額表示されたことによる受取手形及び売掛金32億14百万円の増加であります。

固定資産は76億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億97百万円の増加となりました。主な増加要因としては、BlackBag社の株式取得に係るのれん35億17百万円の増加であります。

#### (負債)

負債は245億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億95百万円の増加となりました。

流動負債は226億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億71百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、BlackBag社の株式取得に係る未払金23億7百万円、主に会計方針の変更で総額表示されたことによる前受収益29億11百万円の増加であります。

固定負債は18億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、BlackBag社の株式取得に係る長期未払金13億14百万円の増加であります。

#### (純資産)

純資産は186億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億51百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、Cellebrite社における第三者割当増資により資本剰余金76億95百万円、非支配株主持分41億36百万円の増加であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127億円（前期末残高68億87百万円）となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、46百万円となりました。減少の要因としては、税金等調整前当期純損失31億61百万円、売上債権26億61百万円の増加によるものであります。増加の要因としては、前受収益29億98百万円の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、50億96百万円となりました。減少の要因としては、定期預金44億74百万円の増加によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、112億36百万円となりました。増加の要因としては、非支配株主からの払込による収入112億46百万円の増加によるものです。減少の要因としては、配当金の支払額4億51百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

=利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当=

##### ①配当方針の変更について

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としておりました。しかし、当社グループにおける今後の事業領域を抜本的に見直し、近年の新規事業や不採算事業の整理を実施した上で、中長期的な企業価値の向上を目指すため、投資余力を向上させ、経営及び財務体質の健全化に注力することが、最重要課題であるとの結論に至りました。当社では、中長期的な企業価値向上のため、将来に向けての事業展開と経営基盤を強化するため、中長期のフリー・キャッシュ・フローの推移を考慮しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針といたします。

##### ②当期・次期の剰余金の配当について

当社は、フリー・キャッシュ・フローの推移を考慮しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を基本方針とする中長期的な企業価値の向上を目指す配当政策に変更することといたしました。2020年3月期は親会社に帰属する当期純損失34億40百万円を計上しております。現預金は264億16百万円ですが、2021年3月期の経営環境が新型コロナウイルスの影響により経営環境が非常に不透明となっております。当社グループでは将来的にM&Aに向けた資金需要が想定されることを鑑み、現時点では経営および財務体質の健全化に注力する必要があるため、誠に遺憾ながら2020年3月期の期末配当は、無配とさせていただくことといたしました。

また2021年3月期の配当については、将来の業績予想に関して、新型コロナウイルス感染症による主力事業への影響を、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。

=連結業績予想などの将来予測情報に関する説明=

日本及び海外における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動、消費活動の停滞によって、当社各セグメントにも大きな影響を受けております。

モバイルデータソリューション事業では、米国、欧州などの主要各国においてロックダウンの実施などもあり、営業の停滞や出展を予定していた展示会の延期など営業販促活動に大きな影響を受けており、受注、売上が減少する可能性があります。

エンターテインメント関連事業では、日本における緊急事態宣言下において、パチンコホールに対して休業要請がなされており、遊技機・ホール設備の導入が停滞し、売上が減少する可能性があります。

M2M事業においても、顧客との面談が延期されており、営業活動が停滞しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予測することができず、特にグローバルに展開をしているモバイルデータソリューション事業、パチンコホールの休業要請の影響を受けるエンターテインメント関連事業の両主力事業への影響も、確かな予想が困難な状況にあります。そのため、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じた場合は、内容を精査の上、適時開示が必要な場合は速やかに公表して参ります。

=事業等のリスクに関する説明=

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業リスクについて

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社グループでは在宅勤務など感染予防のための様々な取り組みを徹底して参りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の日本を含め全世界における感染拡大及びそれに伴う経済活動、購買活動の停滞による売上の減少などが想定されます。また、当社グループでは、社内において多くの開発活動を行っており、仮に当社グループで新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合には、受託開発売上の減少やその他ソフトの経常的なアップデートの停滞などの可能性があります。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

尚、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,248,744	26,416,598
受取手形及び売掛金	3,474,553	6,689,258
製品	910,717	597,470
仕掛品	596,110	344,307
原材料	830,169	375,321
その他	736,824	1,097,967
貸倒引当金	△201,158	△75,315
流動資産合計	22,595,962	35,445,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145,800	2,247,605
減価償却累計額	△1,250,440	△1,381,111
建物及び構築物(純額)	895,360	866,493
土地	949,043	949,043
建設仮勘定	10,798	—
その他	1,392,297	1,481,193
有形固定資産合計	3,247,500	3,296,729
無形固定資産		
のれん	—	3,517,521
その他	57,699	50,401
無形固定資産合計	57,699	3,567,922
投資その他の資産		
繰延税金資産	222,653	401,841
その他	637,347	395,784
投資その他の資産合計	860,000	797,625
固定資産合計	4,165,200	7,662,277
資産合計	26,761,163	43,107,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,116	1,879,703
短期借入金	3,819,000	4,180,000
1年内返済予定の長期借入金	51,122	55,736
未払費用	2,086,550	2,317,078
未払金	134,335	2,840,673
未払法人税等	203,551	389,862
前受金	5,870	13,745
前受収益	6,912,210	9,823,434
賞与引当金	1,370,978	1,059,024
製品保証引当金	1,776	1,736
その他	76,853	86,084
流動負債合計	16,275,364	22,647,079
固定負債		
社債	—	299,978
長期借入金	78,182	64,180
繰延税金負債	269,013	93,467
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	14,906	12,472
退職給付に係る負債	42,952	53,194
その他	16,424	1,322,043
固定負債合計	431,400	1,855,257
負債合計	16,706,765	24,502,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,379	1,016,786
資本剰余金	—	7,695,012
利益剰余金	7,367,990	3,906,799
自己株式	△314	△62,375
株主資本合計	8,377,055	12,556,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,148	1,057
繰延ヘッジ損益	△51,249	55,138
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	758,912	385,869
その他の包括利益累計額合計	241,310	7,862
新株予約権	1,296,488	1,764,992
非支配株主持分	139,543	4,276,470
純資産合計	10,054,397	18,605,548
負債純資産合計	26,761,163	43,107,885

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,243,249	26,220,033
売上原価	8,249,804	8,443,794
売上総利益	16,993,444	17,776,239
販売費及び一般管理費	17,194,013	20,028,243
営業損失(△)	△200,569	△2,252,004
営業外収益		
受取利息	237,740	378,162
受取配当金	25,786	19,427
その他	37,778	31,315
営業外収益合計	301,304	428,905
営業外費用		
支払利息	12,403	16,413
為替差損	26,806	21,501
社債発行費償却	—	7,609
持分法による投資損失	406,409	—
その他	8,054	7,094
営業外費用合計	453,674	52,619
経常損失(△)	△352,939	△1,875,717
特別利益		
固定資産売却益	100	8,317
投資有価証券売却益	4,932	45,125
新株予約権戻入益	11,588	3,043
事業譲渡益	758,907	—
為替換算調整勘定取崩益	37,994	—
特別利益合計	813,522	56,486
特別損失		
固定資産除却損	5,900	6,962
投資有価証券評価損	—	176,843
会員権評価損	—	100
減損損失	1,160	—
事業整理損	—	1,158,776
特別損失合計	7,061	1,342,682
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	453,521	△3,161,913
法人税、住民税及び事業税	443,138	410,525
法人税等調整額	923,044	△77,276
法人税等合計	1,366,183	333,249
当期純損失(△)	△912,662	△3,495,162
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	72,398	△54,943
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△985,060	△3,440,219

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△912,662	△3,495,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,434	33,205
繰延ヘッジ損益	△59,272	123,954
為替換算調整勘定	△46,269	△247,496
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,483	—
その他の包括利益合計	△226,459	△90,336
包括利益	△1,139,122	△3,585,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,224,912	△3,457,009
非支配株主に係る包括利益	85,790	△128,489

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,008,094	—	9,460,414	△314	10,468,194
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,008,094	—	9,460,414	△314	10,468,194
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,284	1,284	61,472		64,041
子会社等の持分変動による増減		△1,284	△717,348		△718,632
剰余金の配当			△451,487		△451,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△985,060		△985,060
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,284	—	△2,092,423	—	△2,091,139
当期末残高	1,009,379	—	7,367,990	△314	8,377,055

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,286	10,487	△434,203	845,591	481,161	987,688	212,100	12,149,145
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,286	10,487	△434,203	845,591	481,161	987,688	212,100	12,149,145
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								64,041
子会社等の持分変動による増減								△718,632
剰余金の配当								△451,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△985,060
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,434	△61,736		△86,679	△239,851	308,800	△72,557	△3,608
当期変動額合計	△91,434	△61,736	—	△86,679	△239,851	308,800	△72,557	△2,094,747
当期末残高	△32,148	△51,249	△434,203	758,912	241,310	1,296,488	139,543	10,054,397

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,379	—	7,367,990	△314	8,377,055
会計方針の変更による累積的影響額			430,716		430,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,379	—	7,798,706	△314	8,807,771
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,406	7,406			14,813
子会社等の持分変動による増減		7,687,605			7,687,605
剰余金の配当			△451,687		△451,687
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,440,219		△3,440,219
自己株式の取得				△62,060	△62,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,406	7,695,012	△3,891,906	△62,060	3,748,451
当期末残高	1,016,786	7,695,012	3,906,799	△62,375	12,556,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,148	△51,249	△434,203	758,912	241,310	1,296,488	139,543	10,054,397
会計方針の変更による累積的影響額								430,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,148	△51,249	△434,203	758,912	241,310	1,296,488	139,543	10,485,113
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								14,813
子会社等の持分変動による増減								7,687,605
剰余金の配当								△451,687
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△3,440,219
自己株式の取得								△62,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,205	106,388	—	△373,042	△233,447	468,503	4,136,926	4,371,982
当期変動額合計	33,205	106,388	—	△373,042	△233,447	468,503	4,136,926	8,120,434
当期末残高	1,057	55,138	△434,203	385,869	7,862	1,764,992	4,276,470	18,605,548



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	453,521	△3,161,913
減価償却費	598,908	605,621
減損損失	1,160	—
事業整理損	—	1,158,776
株式報酬費用	335,220	1,382,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,479	△123,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	174,359	△310,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,948	△2,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,328	10,672
受取利息及び受取配当金	△263,526	△397,589
支払利息	12,403	16,413
社債発行費	—	7,609
為替差損益(△は益)	27,931	41,551
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4,932	131,718
固定資産除却損	5,900	6,962
固定資産売却損益(△は益)	△100	△8,317
新株予約権戻入益	△11,588	△3,043
会員権評価損	—	100
事業譲渡益	△758,907	—
持分法による投資損益(△は益)	406,409	—
為替換算調整勘定取崩益	△37,994	—
売上債権の増減額(△は増加)	460,002	△2,661,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,789	208,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△559,177	208,206
前受収益の増減額(△は減少)	2,294,404	2,998,270
その他の資産の増減額(△は増加)	495,959	△810,524
その他の負債の増減額(△は減少)	63,575	390,432
小計	3,494,986	△311,893
利息及び配当金の受取額	263,526	397,589
利息の支払額	△12,403	△16,413
法人税等の支払額	△526,798	△232,817
法人税等の還付額	6,769	117,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226,080	△46,489

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,531,141	△4,474,545
有形固定資産の取得による支出	△875,605	△803,389
有形固定資産の売却による収入	22,596	7,137
無形固定資産の取得による支出	△11,038	△4,636
無形固定資産の売却による収入	—	8,297
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	14,763	77,475
投資有価証券の償還による収入	201,170	—
事業譲渡による収入	1,485,624	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62,874
その他	—	29,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,893,631	△5,096,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,869,000	361,000
長期借入れによる収入	103,281	50,000
長期借入金の返済による支出	△70,585	△59,277
配当金の支払額	△450,716	△451,687
非支配株主への配当金の支払額	—	△70,549
新株予約権付社債の発行による収入	—	292,368
新株予約権の発行による収入	—	10,024
ストックオプションの行使による収入	2,182	9,886
自己株式の取得による支出	—	△62,060
子会社の自己株式の取得による支出	△791,319	△89,679
非支配株主からの払込みによる収入	—	11,246,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39,361	—
その他	△30,474	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,006	11,236,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,387	△280,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,159,930	5,812,855
現金及び現金同等物の期首残高	9,047,475	6,887,545
現金及び現金同等物の期末残高	6,887,545	12,700,400

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。また、対価に対する無条件の権利である受取債権を総額表示しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は430,716千円増加し、受取手形及び売掛金と前受収益の当連結会計期間の期末残高は2,337,525千円増加しています。

なお、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計期間の売上高が633,256千円増加し、販売費及び一般管理費は107,587千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ740,843千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては江南事業所、新規IT関連事業に関しては名古屋本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システム・飲食店向けソリューションを開発・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデ ータリユ ーション事 業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	18,402,530	5,281,679	1,182,626	376,412	25,243,249	—	25,243,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,531	—	—	28,531	△28,531	—
計	18,402,530	5,310,211	1,182,626	376,412	25,271,780	△28,531	25,243,249
セグメント利益又は損失(△)	1,794,478	17,843	△827,447	△242,699	742,174	△942,743	△200,569
セグメント資産	18,243,350	3,863,272	1,294,035	111,081	23,511,739	3,249,423	26,761,163
その他の項目							
減価償却費	345,925	102,678	137,114	1,664	587,384	11,525	598,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,227	68,565	119,660	495	738,948	13,389	752,338

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△942,743千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △949,879千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,249,423千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資産運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

②当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデ ータリユ ーション事 業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,018,661	5,389,328	1,523,187	288,855	26,220,033	—	26,220,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,766	—	—	20,766	△20,766	—
計	19,018,661	5,410,095	1,523,187	288,855	26,240,800	△20,766	26,220,033
セグメント利益又は損失(△)	△1,058,600	255,561	△343,235	△101,113	△1,247,388	△1,004,615	△2,252,004
セグメント資産	34,698,689	3,711,592	727,877	86,105	39,224,265	3,883,620	43,107,885
その他の項目							
減価償却費	394,793	99,285	101,135	574	595,789	9,832	605,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,208,287	44,101	22,918	—	4,275,308	5,548	4,280,856

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,004,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △

- 1,018,570千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,883,620千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

##### ①資産に係る重要な減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,160	—	1,160

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	22,951	89,449	—	4,740	117,141

(注) 当該減損損失の額は、当連結会計年度において事業整理損として特別損失に計上しております。

##### ②のれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,517,521	—	—	—	—	3,517,521

##### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	381円61銭	556円51銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△43円63銭	△152円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,054,397	18,605,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,436,032	6,041,462
（うち新株予約権(千円)）	(1,296,488)	(1,764,992)
（うち非支配株主持分(千円)）	(139,543)	(4,276,470)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,618,365	12,564,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,584	22,576

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△985,060	△3,440,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△985,060	△3,440,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,578	22,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、以下の通り会社分割（簡易新設分割）により子会社を設立することを決議し、2020年5月1日に設立いたしました。

## 1. 目的

費用効率の最大化と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進していること、また、経営方針の一つに「ベンチャー精神で自ら行動する」を掲げており、エンターテインメント事業において経営人材の育成等を目的とし、本社分割を行います。

## 2. 子会社の概要

商号	株式会社SUNTAC
本店所在地	愛知県江南市古知野町朝日250
事業内容	ホールシステム事業
資本金の額	5,000万円
発行株式数	10,000株
設立年月日	2020年5月1日
株主構成	当社100%

#### 4. その他

##### (役員の変動)

2020年4月8日開催の臨時株主総会及び取締役会で次の通り選任ならびに解任しております。

##### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

###### ①新任取締役

取締役 内海 龍輔 (現 内部監査室室長)

取締役 岩田 彰 (現 名古屋工業大学 名誉教授)

取締役 ヨナタン・ドミニツ (現 Oasis Management Company Ltd. ディレクター・戦略アナリスト)

取締役 ヤコブ・ズリッカ (現 ズリッカコンサルティング株式会社 事業開発コンサルタント)

取締役 ヤニブ・バルディ (現 Centrica Business Solutions社国際ビジネスマネージングディレクター)

###### ②解任取締役

取締役 山口 正則

取締役 山岸 栄

取締役 山本 泰

取締役 入部 直之

###### ③退任取締役 (監査等委員である取締役)

取締役 岡島 章 (2020年4月8日辞任)